

省横断の新交付金

来年度予算 汚水処理など810億円

政府は二〇〇五年度予算で、汚水処理など三分野について省ごとに縦割りとなつていて補助金の約一割を統合、新たな交付金制度を創設する。内閣府に予算を一括計上し、使途を細かく規定しない交付金として配分。

縦割り補助金の使いにくさを改善し、無駄遣いを無くするのが最大の狙い。初年度は三分野合計で八百十億円となる見通しで、財務省が二十日以内、来年度予算の原案に盛り込む。

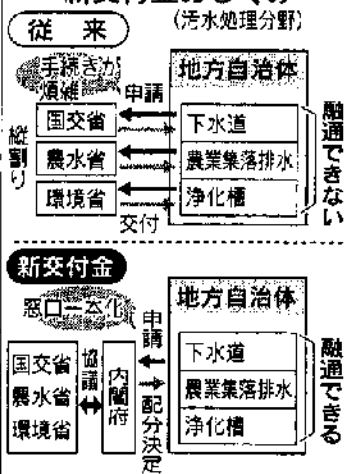
のは、汚水処理のほか道路整備と港整備の補助金。来年度予算ではこのうち一部を地域再生目的の交付金として統合し、予算配分の権限を内閣府に移す。いずれも国と地方の税財政改革(三位一体改革)では、地方への

地域再生支援の新交付金

汚水処理	都市部の下水道(国交省)、農村部の農業集落排水(農水省)、山間部などの合併処理浄化槽(環境省)
道路	地方道(国交省)と農林道(農水省)
港	地方港湾(国交省)、漁港(農水省)

税源移譲の対象とならなかった分野だ。

新交付金のしくみ



例えば汚水処理の補助金には、都市部の下水道(国土交通省)、農村部の農業集落排水(農水省)、山間部などの合併処理浄化槽(環境省)がある。三省が別個に所管し、自治体は煩雑な申請手続きを迫られている。新交付金という目的は

同じなのに、補助金間でお金を融通できないことも「縦割り行政」の弊害として批判が集まっている。都市部や農村部でも地形などによっては小規模な浄化槽のほうが割安な場合があるが、下水道の補助金を浄化槽の整備には転用できない。結局、過大な下水道をつくらなければならない。無駄遣い

の計上に向け財務省と最終調整中。計上額は汚水処理交付金が四百九十億円、道路整備交付金が二百七十億円、港整備交付金が五十億円の見通し。